

平成 2 6 年度

下関市渡船特別会計予算

平成 26 年度 下関市渡船特別会計予算

平成 26 年度下関市の渡船特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 201,687 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表地方債」による。

平成 26 年 2 月 28 日 提出

山口県下関市長

中 尾 友 昭

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金額
1 事業収入		17,406
	1 事業収入	17,406
2 使用料及び手数料		2
	1 使用料	2
3 国庫支出金		85,494
	1 国庫補助金	85,494
4 県支出金		18,130
	1 県補助金	18,130
5 財産収入		47
	1 財産運用収入	47
6 繰入金		23,333
	1 他会計繰入金	23,333
7 繰越金		9,901
	1 繰越金	9,901
8 諸収入		7,574
	1 雑入	7,574
9 市債		39,800
	1 市債	39,800
歳 入 合 計		201,687

歳 出

(単位：千円)

款	項	金額
1 渡船費		201,029
	1 渡船費	201,029
2 公債費		658
	1 公債費	658
歳 出 合 計		201,687

第2表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
渡船施設整備債	39,800	債券発行又は普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額又は一部を繰延べ起債し並びに償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
計	39,800			

平成 2 6 年度

下 関 市 渡 船 特 別 会 計 予 算  
に 関 する 説 明 書

## 1. 歳入歳出予算事項別明細書

## (1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)
1 事業収入	17,406	8.6	16,319	12.7	1,087	106.7
2 使用料及び手数料	2		2			100.0
3 国庫支出金	85,494	42.4	74,590	57.8	10,904	114.6
4 県支出金	18,130	9.0	23,144	17.9	△ 5,014	78.3
5 財産収入	47		47			100.0
6 繰入金	23,333	11.6	10,324	8.0	13,009	226.0
7 繰越金	9,901	4.9	4,600	3.6	5,301	215.2
8 諸収入	7,574	3.8	12		7,562	63116.7
9 市債	39,800	19.7			39,800	
歳入合計	201,687	100.0	129,038	100.0	72,649	156.3

歳出 (単位：千円)

款	本年度予算額	構成比(%)	前年度予算額	構成比(%)	前年度対比	比率(%)	本年度予算額の財源内訳			
							特定財源			一般財源
							国県支出金	市債	その他	
1 渡船費	201,029	99.7	128,375	99.5	72,654	156.6	103,624	39,800	57,605	
2 公債費	658	0.3	663	0.5	△ 5	99.2			658	
歳出合計	201,687	100.0	129,038	100.0	72,649	156.3	103,624	39,800	58,263	



## (2) 歳入

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1		事業収入	17,406	16,319	1,087			
	1	事業収入	17,406	16,319	1,087			
		1 運輸収入	17,406	16,319	1,087	1 運輸収入	17,406	・六連島航路 乗船人員 延 25,529人 8,813 ・蓋井島航路 乗船人員 延 14,382人 8,593
2		使用料及び手数料	2	2				
	1	使用料	2	2				
		1 渡船使用料	2	2		1 渡船使用料	2	・六連島栈橋けい船料 1 ・竹崎栈橋けい船料 1
3		国庫支出金	85,494	74,590	10,904			
	1	国庫補助金	85,494	74,590	10,904			
		1 渡船費国庫補助金	85,494	74,590	10,904	1 離島航路補助金	64,067	・六連島離島航路補助金 27,132 ・蓋井島離島航路補助金 36,935
						2 渡船整備費補助金	21,427	・海上低炭素化促進事業費補助金 対象額 42,854千円の1/2
4		県支出金	18,130	23,144	△ 5,014			
	1	県補助金	18,130	23,144	△ 5,014			
		1 渡船費県補助金	18,130	23,144	△ 5,014	1 離島航路補助金	18,130	・六連島離島航路補助金 10,806 ・蓋井島離島航路補助金 7,324
5		財産収入	47	47				
	1	財産運用収入	47	47				
		1 財産貸付収入	47	47		1 土地貸付収入	47	・土地貸付 1件
6		繰入金	23,333	10,324	13,009			
	1	他会計繰入金	23,333	10,324	13,009			
		1 一般会計繰入金	23,333	10,324	13,009	1 一般会計繰入金	23,333	・一般会計繰入金
7		繰越金	9,901	4,600	5,301			
	1	繰越金	9,901	4,600	5,301			
		1 繰越金	9,901	4,600	5,301	1 前年度繰越金	9,901	
8		諸収入	7,574	12	7,562			
	1	雑入	7,574	12	7,562			
		1 雑入	7,574	12	7,562	1 雑入	7,574	・雑入 12 郵便航送料 12 海上交通バリアフリー施設整備助成金 7,562
9		市債	39,800		39,800			
	1	市債	39,800		39,800			
		1 渡船整備債	39,800		39,800	1 渡船整備債	39,800	・渡船施設整備事業債 対象額 68,850千円の内

(3) 歳出

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節			目の説明
						特定財源				区分	金額	説明	
						国県支出金	市債	その他					
1		渡船費	201,029	128,375	72,654	103,624	39,800	57,605					
	1	渡船費	201,029	128,375	72,654	103,624	39,800	57,605					
		1 渡船管理費	201,029	128,375	72,654	103,624	39,800	57,605	1	報酬	3,945	・嘱託	・船舶運航業務 105,797
									2	給料	36,731	・一般職給	一般職 9人
									3	職員手当等	22,035	・扶養手当 2,172 ・住居手当 216 ・通勤手当 239 ・単身赴任手当 1,104 ・特殊勤務手当 720 ・時間外勤務手当 3,248 ・期末勤勉手当 13,446 ・児童手当 890	嘱託 2人 六連島航路 1日 4航海 蓋井島航路 1日 3航海 ・船舶、施設補修 95,232 六連丸改修
									4	共済費	13,032	・共済組合負担金 12,325 ・互助会負担金 74 ・健康保険料 230 ・社会保険料 403	
									9	旅費	215	・費用弁償 63 ・普通旅費 61 ・管内旅費 91	
									11	需用費	42,000	・消耗品費 1,031 ・燃料費 18,119 ・光熱水費 850 ・修繕料 22,000	
									12	役務費	1,554	・通信運搬費 396 ・手数料 227 ・保険料 931	
									13	委託料	454	・施設管理委託 ・清掃委託	
									14	使用料及び賃借料	11,050	・土地建物借上料 852 ・船舶借上料 10,033 ・有料道路通行料 39 ・テレビ受信料 46 ・下水道使用料 80	
									15	工事請負費	68,850	・施設整備工事	
									16	原材料費	232	・補修材料	
									19	負担金補助及び交付金	239	・電波利用料負担金 1 ・施設管理費負担金 20 ・日本旅客船協会負担金 97 ・関門地区旅客船協会負担金 45 ・九州旅客船協会連合会負担金	
													40

(単位 : 千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節			目の説明	
						特定財源			一般財源	区分	金額		説明
						国県支出金	市債	その他					
												・船員災害防止協会負担金 16 ・九州海事広報協会負担金 20	
									27 公課費	692		・消費税	
2		公債費	658	663	△ 5			658					
	1	公債費	658	663	△ 5			658					
		1 元金	568	568				568	28 繰出金	568		・公債管理特別会計繰出金	
		2 利子	90	95	△ 5			90	28 繰出金	90		・公債管理特別会計繰出金	

1 特別職

(単位 : 千円)

区 分	職 員 数 人	給 与 費			計	共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)				
本 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,945		3,945	633	4,578	
	計	2	3,945		3,945	633	4,578	
前 年 度	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職	2	3,867		3,867	610	4,477	
	計	2	3,867		3,867	610	4,477	
比 較	長 等							
	議 員							
	そ の 他 の 特 別 職		78		78	23	101	
	計		78		78	23	101	

2 一般職 (1) 総括

(単位 : 千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考						
			給 料	職 員 手 当 等	計									
本 年 度		9	36,731	22,035	58,766	12,399	71,165							
前 年 度		9	35,963	21,617	57,580	12,367	69,947							
比 較			768	418	1,186	32	1,218							
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	本 年 度	2,172	216	239	1,104	720	3,248				13,446	890		
	前 年 度	2,172		239	1,104	720	3,243				13,224	915		
	比 較		216				5				222	△ 25		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 : 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	768	昇給に伴う増加分		平均昇給率 1.18% 昇給期 1月 昇給号数別職員数 1号 0人 5号 0人 2号 2人 6号 0人 3号 0人 7号 0人 4号 7人 8号 0人 (計 9人)
		その他の増減分		・異動等に伴うもの 職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 9人 増減予定 0人 計 9人 前年度 9人 0人 9人 増減 0人
職員手当等	418	異動等に伴う増減分		

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
26年 1月 1日現在	平均給料月額	円 318,935
	平均給与月額	円 390,915
	平均年齢	年 月 46 2
25年 1月 1日現在	平均給料月額	円 331,176
	平均給与月額	円 400,289
	平均年齢	年 月 45 2

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区 分		行 政 職
高 校 卒	本 市	(初級) 円 144,500
	国 の 制 度	円 140,100
大 学 卒	本 市	(上級) 円 178,800
	国 の 制 度	円 172,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
26年 1月 1日現在  職員数 (9人)	1 級		
	2 級	1	11.1
	3 級	2	22.2
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0
25年 1月 1日現在  職員数 (9人)	1 級	1	11.1
	2 級		
	3 級	2	22.2
	4 級	6	66.7
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事



エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	9	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	1.90	2.05	3.95
前 年 度	1.90	2.05	3.95
国 の 制 度	1.90	2.05	3.95

職 制 上 の 段 階 職 務 の 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
有	
有	
有	成績に応じ加算措置有

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	2.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 ( 26年1月1日現在)	88.9
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	乗船手当

キ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	家賃月額13,000円未満は 一律1,000円 持家は一律3,000円
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支 給額は47,300円

3. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末	前 年 度 末	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
	現 在 高	現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債	10,800	10,232	39,800	568	49,464
(1) 渡船施設整備	10,800	10,232	39,800	568	49,464
合 計	10,800	10,232	39,800	568	49,464